

こどもの貧困対策関連事業(重点的に取り組むもの)実施状況

令和6年度 重点施策推進経費 1,547,979千円、差引市費 1,348,633千円 23事業(13所属[11区、2局]) ※西成区、教育委員会再掲含む

区分	No.	所 属	事 業 名	重点経費 (千円)	区分
学習習慣の定着	小学校へ学習指導員の配置				
	➤区内の小学校に学習指導員を配置し、放課後学習の取組を支援する。				
	1	浪速区	浪速まなび支援事業	10,018	継続
	2	住之江区	放課後学習チャレンジ教室事業	4,612	継続
	居場所への学習支援員の派遣など				
	➤こども食堂等のこどもの居場所において、学習(体験学習含む)に取り組めるよう支援する。 ➤都島区は、区内9か所で学習支援や悩み相談を実施する。天王寺区は地域の居場所の他、学校を派遣先に含め実施する。				
	3	都島区	都島区小学生サポート事業	7,673	継続
	4	天王寺区	こどもの居場所等における学び・生活サポート事業	1,091	継続
	学力向上支援				
	➤特に、学力に課題の見られる児童生徒の多い学校90校に対して、放課後学習等の個別支援を重点的に実施。				
	再掲	教育委員会事務局	「学力向上支援チーム事業」における一部対象校での重点的支援 ※教育重点で予算要求【再掲】	447,407	再掲
学習習慣の定着(※再掲含む) 計				470,801	
不登校児童・生徒への支援	不登校対策				
	➤継続的な登校に至らない又は不登校の児童生徒に対し、学習支援や登校支援等を実施。 ➤西成区は各校にサポーターを配置し、こどもサポートネットなど各種事業と連携し実施。 ➤R6年度より、中央区は対象校を区内全小中学校へ拡充し実施。				
	5	大正区	学習・登校サポート事業	17,274	継続
	6	港区	不登校生徒支援事業	5,316	継続
	7	鶴見区	鶴見区 こどもの学習支援事業	13,676	継続
	8	中央区	子どもの貧困をなくすための子どもと学校支援事業	4,211	拡充
	9	東成区	不登校の改善及び防止に向けた児童・家庭支援事業	1,788	拡充
	10	東成区	子どもたちの「生きる力」育み支援事業	287	継続
	11	淀川区	不登校児童生徒支援事業	1,979	新規
	再掲	西成区	西成区こども生活・まなびサポート事業 ※西成特区内で予算要求【再掲】	147,859	再掲
不登校児童・生徒への支援(※再掲含む) 計				192,390	
居場所づくり	➤こどもの居場所や企業、社会福祉施設等によるネットワークを構築し企業等からの物資提供の受皿となる機能を担うとともに、安心・安全な運営の基盤整備のための取組みなど、こどもの居場所等の活性化を図る。 ➤必要な地域にこどもの居場所が開設されるよう、補助金を交付する。				
	12	こども青少年局	こども支援ネットワーク事業	27,551	継続
	13	こども青少年局	大阪市こどもの居場所開設支援事業	10,020	継続
	廃止	西成区	こども食堂支援事業		廃止
居場所づくり 計				37,571	

区分	No.	所 属	事 業 名	重点経費 (千円)	区分
複合的課題の横断的解決	複合的課題を横断的に解決する仕組みづくり 大阪市子どもサポートネットの構築 ➢学校における「気づき」により課題を抱える子どもや世帯を発見し、学校・区役所（保健福祉センター）・地域資源などが連携して総合的に支援する。				
	14	子ども青少年局	大阪市子どもサポートネット（コーディネーター配置）	333,179	継続
	15	教育委員会事務局	大阪市子どもサポートネット（スクールソーシャルワーカーの配置）	335,128	継続
	16	子ども青少年局	大阪市子どもサポートネット（スクールカウンセラー事業）	18,679	継続
	複合的課題を横断的に解決する仕組みづくり 計			686,986	
高校中退	高校中退者への支援策 ➢市内にある府立高校への出張授業や生徒へのアウトリーチ、LINE等の活用による相談受付を実施				
	17	子ども青少年局	若者自立支援事業（高校中退者への支援策）	8,132	継続
	高校中退者への支援策 計			8,132	
ひとり親世帯	ひとり親世帯への支援策 ➢ひとり親世帯の就業等による自立を促進するための支援策				
	18	子ども青少年局	ひとり親家庭自立支援給付金事業 （ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業）	94,384	継続
	19	子ども青少年局	ひとり親家庭専門学校等受験対策事業	22,549	継続
	ひとり親世帯への支援策 計			116,933	
その他の顕著な課題	➢養育費の確保を確実にするための情報提供や弁護士による無料相談、家庭裁判所等への同行支援や履行確保の支援など総合的な支援を実施				
	20	子ども青少年局	養育費確保のトータルサポート事業	25,278	拡充
	➢こどもの貧困対策推進本部の運営にかかる事務費				
	21	子ども青少年局	こどもの貧困対策推進経費	9,888	継続
その他の顕著な課題 計				35,166	
こどもの貧困対策関連事業（重点的に取り組むもの） 合 計				1,547,979	